

自由民主党要望項目一覧

平成29年度6月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 政策概念のインフレ化への懸念 最近の議案は、内容的に多くの要素・要点を入れすぎたり、余計なものまで含めていたりするために、全体としての主張・概念・価値がぼやけてしまう傾向が見られる。いわゆる概念のインフレ化である。議案の作成に当たっては、課題の外延と内包を見極め、的を射た内容の濃い論点を中心としてこれを構成するよう留意すること。</p>	<p>議案について、内容が的確なものとなるよう丁寧な作成に努めるとともに、あまりにも関係性の薄い事柄が盛り込まれていないか点検し、順次、見直しを行っていく。</p>
<p>2 地方創生の推進に向けて まち・ひと・しごと総合戦略の重要目標の一つとして「東京一極集中の是正」が掲げられているが、依然として首都圏への転入超過が続いており、本県においては県外への転出が増加し、社会減が拡大している。また、企業の本社機能や政府機関の地方移転の動きも鈍く、本県への政府機関の移転については果樹研究所と職業能力開発総合大学校の一部機能の移転にとどまっている。活力ある地域社会の創生のため、本県の魅力向上を図ることはもちろんのこと、さらなる政府機関の地方移転を始め、目標達成に向けて国も最大限努力するよう強く働きかけること。</p>	<p>地方が総力を挙げて地方創生に取り組む中、依然東京一極集中の傾向が続いている状況を踏まえ、国には安易に目標数値を引き下げることなく、断固たる決意と覚悟を持ち、本気になって地方創生に取り組んでいただく必要がある。</p> <p>政府機関の地方移転をはじめ、企業の地方分散や地方大学の振興など、国家戦略として大胆かつ継続的に東京一極集中の是正に向けた取組を行うよう、引き続き全国知事会等とも連携しながら、強力に求めていく。</p>
<p>3 若者の県外流出と県内誘致企業の検証について 県内への移住者数は年々増加しているものの、20代前半を中心とした若年層の転出超過により社会減が拡大していることから、県内に誘致した企業が若者の受け皿となっているのか、若者の望む企業はいったい何なのかを検証し、若者のI J Uターンと県内定着をより一層促進するために必要な対策を講じること。</p>	<p>近年、鳥取県に進出した大量雇用を予定している主な企業では、県内外の高校、大学等の新卒者の雇用を進めており、若者の受け皿として一定の効果を果たしている。</p> <p>【誘致企業における30代以下の採用（H28）例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品製造業（鳥取市）：28人 ・情報処理・提供サービス業（米子市）：92人 ・自動車部品製造業（南部町）：123人 <p>また、県内企業においても、新增設による事業拡大等により若者の雇用が進んでいる。引き続き、成長3分野（医療機器・自動車・航空機）を中心に若者が魅力を感じる企業の誘致を進めつつ、若者が求める働き方について検証を加えながら、6月1日に開設する「働き方改革相談窓口」や社会保険労務士の派遣等を通じて企業の働き方改革を支援し、若者の県内就職に繋げていく。</p> <p>更に、7月に開設する鳥取県立ハローワークにおいて、東京・大阪の拠点と連携しながら優秀な学生の県内企業への就職・定着促進並びにI J Uターンによる人材確保の強化を図っていく。</p>
<p>4 鳥取県中部地震からの復興と財源の確保について 鳥取県中部地震から半年が経過し、復興に向けて着実に進</p>	<p>住宅復興については、春先以降好天が続いていることから、着実に進んでいる。県では、自治会ごとの取りまとめ発注のほか、県外職人招へい支援などの取組を進めているところであり、引き続</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>んでいるところではあるが、未だブルーシートで覆われたままの住宅も多くあり、引き続き、市町と連携しつつ、一日も早い復興に全力で取り組むこと。また、特別交付税措置などにより十分な財政支援が得られるよう国に強く働きかけること。</p>	<p>き市町と連携しながら一日も早い住宅復興に取り組んでいく。</p> <p>また、4月1日に「中部地震復興本部事務局」を中部総合事務所内に設置し、被災住宅等の生活再建支援をはじめとする復興の取組を市町と連携を図りながら展開するとともに、とっとり県民活動活性化センター内に「震災復興活動支援センター」を設置して、復興に向けた住民活動・民間活動を支援するなど、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図り、震災前より元気な地域づくりを推し進めていく。</p> <p>これまでも国に対して、鳥取県中部地震被害に係る緊急対応及び復旧対策経費に対する県及び市町村への特別交付税措置をはじめとする財政措置について格別な配慮を行うよう、度重ねて要望を行ってきたところであるが、今年度も強力に働きかけを行っていく。</p>
<p>5 大山開山1300年祭の成功に向けて</p> <p>今年4月より米子市及び大山町から伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会事務局へ職員が派遣されるとともに、県においても大山開山1300年祭鳥取県本部長が配置されるなど、関連事業の総合調整や指揮命令系統の明確化が図られたところであるが、周辺自治体等との連携を更に強化するとともに、県民を始め多くの方に参加いただき後世に引き継がれる取組となるよう、県内外に積極的に情報発信するなど、来年に迫った大山開山1300年祭の成功に向けて万全を期すこと。</p>	<p>伯耆国「大山開山1300年祭」事業における周辺自治体等との連携については、各自自治体との情報共有を図るとともに、広報活動における役割分担や連携による戦略的展開を検討していく市町村担当者会議を定期的に開催し連携を強化していくことと併せ、中海・宍道湖・大山圏域市長会等との連携の強化により拡がりのある取組としていく。</p> <p>県内外への情報発信についても、プレ・イヤーとしての事業実施や様々な広報活動を積極的に行うことで機運醸成や認知度向上を図り多くの方に参加いただくよう取り組む。</p> <p>また、会場となる大山寺地区を中心に、「国立公園満喫プロジェクト」による施設整備を重点的に進めている。</p> <p>なお、大山開山1300年祭の核となる事業として、第3回「山の日」記念全国大会を招致することとしており、所要の予算を6月議会に提案することとしている。</p> <p>【6月補正】第3回「山の日」記念全国大会運営事業 44,824千円</p>
<p>6 少子化対策の取組について</p> <p>本県の合計特殊出生率は、平成27年は1.65と全国7番目に高い値になっており、近年は改善傾向にはあるが、14歳以下の子どもの数が国勢調査開始以降最低となるなど、依然として少子化傾向が続いている。ことの性質から地道で継続的な取組、長期的な展望に立った施策の展開が必要であることから、引き続き市町村と協力しながら、保育士等の処遇改善や今年度から新たに展開される「おうちで子育てサポート事業」も含め、各種施策を着実に実施すること。</p>	<p>保育士の処遇改善については、従来からの処遇等改善加算に加え、今年度からキャリアアップに応じた加算制度も新設されており、6月議会にキャリアアップに係る処遇改善の要件となる研修予算を提案することとしている。こうした制度が確実な処遇改善に繋がるよう取り組むとともに、引き続き必要な対応について市町村と協議していく。</p> <p>また、「おうちで子育てサポート事業」による在宅育児支援については、制度実施を検討中の自治体もあることから、全県下で取組を進めていただけるよう働きかけるなど、子育て支援策の充実を図る。</p> <p>【6月補正】保育士等キャリアアップ研修実施事業 20,354千円</p>
<p>7 クルーズ客船を活用した観光振興及び港湾整備促進について</p> <p>(1) 境港を玄関口にした周遊観光の促進</p> <p>境港では、近年、国内のみならず北東アジアや欧米など多くの国々からクルーズ客船の寄港が相次ぎ、今年度は4月か</p>	<p>クルーズ客船の増加を観光振興に生かすことは重要であり、山陰インバウンド機構、境港管理組合、山陰両県で連携して取り組むこととしている。</p> <p>山陰インバウンド機構においては、平成29年度、クルーズ客を対象に両県の主要観光地等への立ち寄りが可能な周遊バスを走らせ、消費効果の高いルートを検証する。併せて、経済産業省の「IoTを活用した</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>ら10月にかけて60回を超える寄港が予定されており、とりわけクルーズ客船を利用した訪日外国人観光客は今後ますます増えることが予想される。このチャンスを生かすため、山陰インバウンド機構等と連携し、鳥取・島根両県の主要観光地や文化財・史跡等を有機的・広域的に周遊でき、鳥取県の魅力をしっかりと盛り込んだ旅行商品を造成するなど、地元がこの成果をより実感できる取組を推進すること。併せて、国際定期貨客船を活用して、韓国・ロシア沿海地域とのさらなる文化観光交流等を促進すること。</p>	<p>新ビジネス創出推進事業（IoT活用おもてなし実証事業）」を活用し、クルーズ客をはじめとした外国人観光客を対象に「デジタル周遊パスポート事業」等を提供し、外国人観光客の周遊、消費拡大のための受け入れ環境整備を実施する。</p> <p>また、県においては、クルーズ客のオプションルツアーによる鳥取県への誘客のため、船社・ランドオペレーター（現地手配旅行社）向けに特化した鳥取県観光素材集を制作し、ツアー商品造成の充実につなげる。</p> <p>環日本海定期貨客船については、サイクリング自転車持参の利用者増による韓国人旅行客の増加、1月1日からのビザ発給要件緩和によるロシア人旅行客の増加により好調が続いている。今後もインバウンドにおいては米子ソウル便片道利用を絡めた旅行商品造成や、沿海地方の旅行社等と連携した旅行商品造成、アウトバウンドにおいては、来年2月に開催される平昌冬季オリンピック・パラリンピック観戦チケット付ツアー造成などの取組を進めていきたい。</p> <p>併せて、友好交流地域である韓国・江原道やロシア沿海地方との交流事業においても、引き続き環日本海貨客船航路の活用を図って参りたい。</p> <p>なお、ロシアについては、産学金官が連携し県内企業の新規ビジネス創出を支援する「鳥取県版ロシア中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」を本年3月に設立したところであり、同プラットフォームの取組を通じ、環日本海定期貨客船を活用した新たなビジネス及び貨物創出に更に取り組んで行く。</p> <p>※国事業「IoTを活用した新ビジネス創出推進事業（IoT活用おもてなし実証事業）」 26,000千円 （国10/10（国直接執行）、事業実施者：JTB中国四国、山陰インバウンド機構）</p>
<p>（2）鳥取港を活用した県東部への誘客促進</p> <p>本県の代表的な観光地として知名度の高い鳥取砂丘や山陰海岸ジオパークなどへのクルーズ誘客を図るため、従来の鳥取港のポートセールスに加えて、旅行代理店等と連携した具体的な旅行商品の造成を促すなど、小型クルーズ客船にターゲットを絞った誘致活動を戦略的・機動的に進めること。また、小型クルーズ客船の継続的な寄港に必要なれば、その整備も検討すること。</p>	<p>鳥取港では、鳥取港振興会を中心に県も協力し、入港可能な3万トン以下の小型クルーズ客船が寄港するよう、市町の観光部署等とも連携した誘致活動を行った結果、平成29年10月、3年ぶりにクルーズ客船が寄港し、鳥取砂丘や山陰海岸などの観光地にクルーズ誘客が図られる見込みである。</p> <p>今後も、日本船については、日本一周クルーズの誘致に加え、陸路からアプローチし難いより遠方（東北、九州等）等からの旅行代理店チャータークルーズの誘致を、外国船については、主要な乗客である欧米人の趣向を意識した観光商品造成の促進や船社への直接PR等により誘致活動を実施していく。</p> <p>また、小型クルーズ客船の今後の継続的な寄港に繋げていくよう、必要となる施設整備の条件について検討していく。</p>